



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 ソーダニッカ株式会社  
コード番号 8158 URL <http://www.sodanikka.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長洲 崇彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部門長 (氏名) 安江 正人

TEL 03-3245-1803

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	92,469	4.0	1,074	16.8	1,271	14.0	851	2.0
28年3月期	96,323	4.5	1,291	25.6	1,478	22.5	835	25.5

(注) 包括利益 29年3月期 2,309百万円 (667.6%) 28年3月期 300百万円 ( 88.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	34.16		4.0	2.4	1.2
28年3月期	33.50		4.1	2.8	1.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	54,790	22,433	40.9	899.42
28年3月期	52,258	20,473	39.2	820.83

(参考) 自己資本 29年3月期 22,433百万円 28年3月期 20,473百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,657	280	574	7,649
28年3月期	1,995	253	261	6,877

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		7.00		7.00	14.00	349	41.8	1.7
29年3月期		7.00		7.00	14.00	349	41.0	1.6
30年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00		39.7	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	4.4	480	3.3	560	1.4	350	7.8	14.03
通期	99,000	7.1	1,190	10.8	1,350	6.2	880	3.3	35.28

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)12ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	25,168,000 株	28年3月期	25,168,000 株
期末自己株式数	29年3月期	226,110 株	28年3月期	225,980 株
期中平均株式数	29年3月期	24,941,990 株	28年3月期	24,942,202 株

(注)詳細は、決算短信(添付資料)14ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	90,040	4.0	1,071	10.1	1,276	9.0	823	1.9
28年3月期	93,790	5.1	1,192	31.6	1,403	27.2	808	30.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	33.02	
28年3月期	32.40	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	54,358		22,382		41.2	897.37		
28年3月期	51,592		20,408		39.6	818.25		

(参考) 自己資本 29年3月期 22,382百万円 28年3月期 20,408百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信(添付資料)4ページ「経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	4
(4) 今後の見通し.....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表.....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や個人消費の底堅さなどに支えられ、緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や米国大統領による政策の影響等、不確実な要因もあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループに関係の深い化学工業界につきましても、生産や企業収益は持ち直しつつありますが、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、成長が期待される領域・業種ごとにニーズを汲んだ提案営業を推進してまいりましたが、各種商品の市況低下や機能材における大型案件の減少に大きく影響を受けました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 924 億 6 千 9 百万円（前期比 4.0%減）、営業利益 10 億 7 千 4 百万円（同 16.8%減）、経常利益 12 億 7 千 1 百万円（同 14.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 8 億 5 千 1 百万円（同 2.0%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、第 1 四半期連結会計期間より、組織再編に伴い、従来「機能材事業」に含めていた一部商品について、報告セグメントの区分を「化学品事業」に変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

### 化学品事業

無機薬品につきましては、主力商品のか性ソーダは取扱数量が増加したものの、市況の低迷により減収となりました。その他の商品では炭酸ソーダ、アルミニウム化合物が増収となりましたが、塩素酸ソーダ、水酸化マグネシウムは減収となりました。

有機薬品につきましては、界面活性剤、高分子凝集剤は需要が伸長し増収となりましたが、製紙用ラテックスは原油安による市況下落により減収となりました。

この結果、化学品事業といたしましては、売上高は前期に比べ 2.6%減の 670 億 3 千 4 百万円、セグメント利益（営業利益）は前期に比べ 2.4%減の 21 億 3 千 3 百万円となりました。

### 機能材事業

機能材事業も化学品事業と同様に原油安に伴うナフサ価格下落の影響を受ける中、包装材料につきましては、ポリプロピレンフィルム及びナイロンフィルムが増収となりましたが、ポリエチレンフィルム及び複合フィルムは減収となりました。

合成樹脂につきましては、物流容器が増収となりましたが、ポリエチレン樹脂及びポリエステル樹脂は減収となりました。

機器・工事につきましては、機械器具設置工事及び包装関連機器が増収となりましたが、太陽光パネル等の電気関連機器は大型案件の減少により減収となりました。

この結果、機能材事業といたしましては、売上高は前期に比べ 7.9%減の 229 億 4 千 2 百万円、セグメント利益（営業利益）は前期に比べ 11.0%減の 7 億 1 千 6 百万円となりました。

### その他事業

その他事業につきましては、連結子会社の曹達日化商貿(上海)有限公司が減収となったことにより、売上高は前期に比べ 3.9%減の 24 億 9 千 2 百万円、セグメント利益（営業利益）は前期に比べ 59.1%減の 6 千 5 百万円となりました。

## セグメント別販売実績

(単位：百万円・%)

事業別	前連結会計年度 (平成28年3月期)		当連結会計年度 (平成29年3月期)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
化学品事業	68,820	71.4	67,034	72.5	△ 1,785
機能材事業	24,908	25.9	22,942	24.8	△ 1,965
その他事業	2,594	2.7	2,492	2.7	△ 102
合計	96,323	100	92,469	100	△ 3,853

## 品目別販売実績

(単位：百万円・%)

商品別	前連結会計年度 (平成28年3月期)		当連結会計年度 (平成29年3月期)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
ソーダ製品	16,271	16.9	16,364	17.7	92
ソーダ二次製品	9,132	9.5	8,624	9.3	△ 507
その他無機薬品	22,546	23.4	22,032	23.8	△ 513
無機薬品計	47,950	49.8	47,021	50.8	△ 929
有機薬品	15,303	15.9	14,757	16.0	△ 546
合成樹脂	17,185	17.8	17,235	18.6	49
機器・材料	8,598	8.9	6,446	7.0	△ 2,152
資源リサイクル・処理剤	3,856	4.0	3,589	3.9	△ 266
その他	3,429	3.6	3,419	3.7	△ 10
合計	96,323	100	92,469	100	△ 3,853

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ25億3千2百万円増加いたしました。

増減の主なものは資産の部では、現金及び預金が8億7千4百万円、投資有価証券が21億5百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が3億6百万円減少いたしました。負債の部では、繰延税金負債が5億9千8百万円増加いたしました。純資産の部では、利益剰余金が5億2百万円、その他有価証券評価差額金が14億9千1百万円それぞれ増加いたしました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物が76億4千9百万円となり、前連結会計年度末より7億7千2百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億5千7百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が12億9千4百万円でありましたが、売上債権の減少が4億4千8百万円、受取利息及び配当金の受取額が2億1千万円、法人税等の支払額が4億3千7百万円となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億8千万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億5千8百万円、投資有価証券の取得による支出6千5百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億7千4百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出2億2千2百万円、配当金の支払額3億4千8百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	32.8	36.4	37.7	39.2	40.9
時価ベースの自己資本比率(%)	19.3	22.0	25.5	22.1	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	2.5	7.9	2.9	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.3	30.7	16.4	38.4	38.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (4) 今後の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、引き続き緩やかな回復を維持しながらも先行き不透明な状況が継続するものと懸念されます。

また、当社グループに関係の深い化学工業界につきましては、製品単価の市況回復や景気持ち直しに伴う稼働率の上昇等が見込まれます。

平成30年3月期の通期業績予想につきましては、売上990億円(前期比7.1%増)、営業利益11億9千万円(同10.8%増)、経常利益13億5千万円(同6.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8億8千万円(同3.3%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,883	7,757
受取手形及び売掛金	30,952	30,645
商品及び製品	2,047	2,423
繰延税金資産	125	116
その他	900	322
貸倒引当金	△21	△29
流動資産合計	40,887	41,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	438	506
車両運搬具（純額）	9	9
土地	1,087	1,087
その他（純額）	170	158
有形固定資産合計	1,705	1,762
無形固定資産	66	56
投資その他の資産		
投資有価証券	8,897	11,003
その他	743	772
貸倒引当金	△43	△40
投資その他の資産合計	9,598	11,735
固定資産合計	11,370	13,555
資産合計	52,258	54,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,882	22,838
短期借入金	5,308	5,073
未払法人税等	184	223
賞与引当金	251	247
役員賞与引当金	42	18
その他	536	747
流動負債合計	29,204	29,148
固定負債		
繰延税金負債	859	1,457
再評価に係る繰延税金負債	194	194
退職給付に係る負債	970	1,006
長期預り保証金	535	530
その他	21	20
固定負債合計	2,580	3,209
負債合計	31,784	32,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,130	3,130
利益剰余金	10,709	11,211
自己株式	△63	△63
株主資本合計	17,538	18,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,757	4,249
繰延ヘッジ損益	△10	△1
土地再評価差額金	147	148
為替換算調整勘定	120	68
退職給付に係る調整累計額	△80	△71
その他の包括利益累計額合計	2,934	4,392
純資産合計	20,473	22,433
負債純資産合計	52,258	54,790

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	96,323	92,469
売上原価	89,804	86,023
売上総利益	6,519	6,445
販売費及び一般管理費	5,228	5,371
営業利益	1,291	1,074
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	193	205
その他	74	50
営業外収益合計	272	261
営業外費用		
支払利息	52	40
売上割引	4	5
為替差損	14	11
その他	13	6
営業外費用合計	85	64
経常利益	1,478	1,271
特別利益		
負ののれん発生益	-	72
特別利益合計	-	72
特別損失		
段階取得に係る差損	-	23
固定資産除売却損	-	25
投資有価証券評価損	79	-
特別損失合計	79	49
税金等調整前当期純利益	1,399	1,294
法人税、住民税及び事業税	526	444
法人税等調整額	37	△2
法人税等合計	564	442
当期純利益	835	851
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	835	851

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	835	851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△410	1,491
繰延ヘッジ損益	△18	8
土地再評価差額金	11	-
為替換算調整勘定	△37	△51
退職給付に係る調整額	△78	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	-
その他の包括利益合計	△534	1,457
包括利益	300	2,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	300	2,309
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,762	3,130	10,227	△63	17,056
当期変動額					
剰余金の配当			△361		△361
親会社株主に帰属する当期純利益			835		835
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			7		7
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	481	△0	481
当期末残高	3,762	3,130	10,709	△63	17,538

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,175	7	136	158	△1	3,476	20,533
当期変動額							
剰余金の配当							△361
親会社株主に帰属する当期純利益							835
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							7
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△418	△18	11	△37	△78	△542	△542
当期変動額合計	△418	△18	11	△37	△78	△542	△60
当期末残高	2,757	△10	147	120	△80	2,934	20,473

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,762	3,130	10,709	△63	17,538
当期変動額					
剰余金の配当			△349		△349
親会社株主に帰属する当期純利益			851		851
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	502	△0	502
当期末残高	3,762	3,130	11,211	△63	18,040

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,757	△10	147	120	△80	2,934	20,473
当期変動額							
剰余金の配当							△349
親会社株主に帰属する当期純利益							851
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							
土地再評価差額金の取崩							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,491	8	0	△51	8	1,457	1,457
当期変動額合計	1,491	8	0	△51	8	1,457	1,960
当期末残高	4,249	△1	148	68	△71	4,392	22,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,399	1,294
減価償却費	186	133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	50	33
受取利息及び受取配当金	△198	△210
支払利息	52	40
有形固定資産除却損	-	25
売上債権の増減額 (△は増加)	3,223	448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35	△364
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,441	△194
負ののれん発生益	-	△72
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	23
その他	△487	768
小計	2,724	1,927
利息及び配当金の受取額	198	210
利息の支払額	△52	△43
法人税等の支払額	△874	△437
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,995	1,657
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△57
有形固定資産の取得による支出	△215	△158
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	△33	△9
投資有価証券の取得による支出	△25	△65
投資有価証券の売却による収入	1	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△4
貸付けによる支出	△8	△7
貸付金の回収による収入	28	11
敷金及び保証金の差入による支出	△8	△3
敷金及び保証金の回収による収入	4	4
その他	△3	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253	△280
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△53	△222
短期借入れによる収入	133	-
リース債務の返済による支出	△3	△3
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△363	△348
その他	25	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△261	△574
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,454	772
現金及び現金同等物の期首残高	5,519	6,877
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△96	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,877	7,649

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4年1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学品専門商社として各種商品及び加工品等の売買を行っており、主な商品群として無機・有機薬品などの化学品と合成樹脂製品・機器類などの機能材に大別されます。

したがって、商品の特性・形態・販売方法等を勘案し、「化学品事業」、「機能材事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 ○前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	68,820	24,908	2,594	96,323	—	96,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,569	1,569	△ 1,569	—
計	68,820	24,908	4,164	97,893	△ 1,569	96,323
セグメント利益	2,185	804	160	3,150	△ 1,859	1,291

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,859百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

○当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	67,034	22,942	2,492	92,469	—	92,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,046	2,046	△ 2,046	—
計	67,034	22,942	4,538	94,516	△ 2,046	92,469
セグメント利益	2,133	716	65	2,915	△ 1,841	1,074

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,841百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織再編に伴い、従来「機能材事業」に含めていた一部商品について、報告セグメントの区分を「化学品事業」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各セグメントに属する主要商品群等

セグメント	主要商品群等
化学品事業	ソーダ製品、ソーダ二次製品、アンモニア系製品、その他無機薬品、塩素系・弗素系・石油系溶剤、石油化学製品、有機ファインケミカル
機能材事業	合成樹脂原料、合成樹脂製品、ガラス繊維、包装資材製品、工事、機器、電子材料、産業用材料、資源リサイクル・処理剤
その他事業	連結子会社7社(株)ソーダニッカビジネスサポート、曹達日化商貿(上海)有限公司、PT. SODA NIKKA INDONESIA、(株)日本包装、SODA NIKKA VIETNAM CO., LTD.、モリス(株)、(株)日進)、賃貸収入

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	820.83 円	899.42 円
1株当たり当期純利益金額	33.50 円	34.16 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同 左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	835	851
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	835	851
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,942	24,941

2. 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,473	22,433
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,473	22,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,942	24,941

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以 上